

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第22期（決算日2024年12月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2024年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2013年12月9日から2027年12月13日までです。
運 用 方 針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主 な 投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券（外国投資法人の投資証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
18期(2022年12月12日)	19,297		10	8.3	94.4	—	15,810
19期(2023年6月12日)	21,044		10	9.1	95.7	—	17,042
20期(2023年12月12日)	20,034		10	△ 4.8	97.2	—	15,497
21期(2024年6月12日)	22,418		10	11.9	96.7	—	16,225
22期(2024年12月12日)	23,335		10	4.1	97.7	—	16,045

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

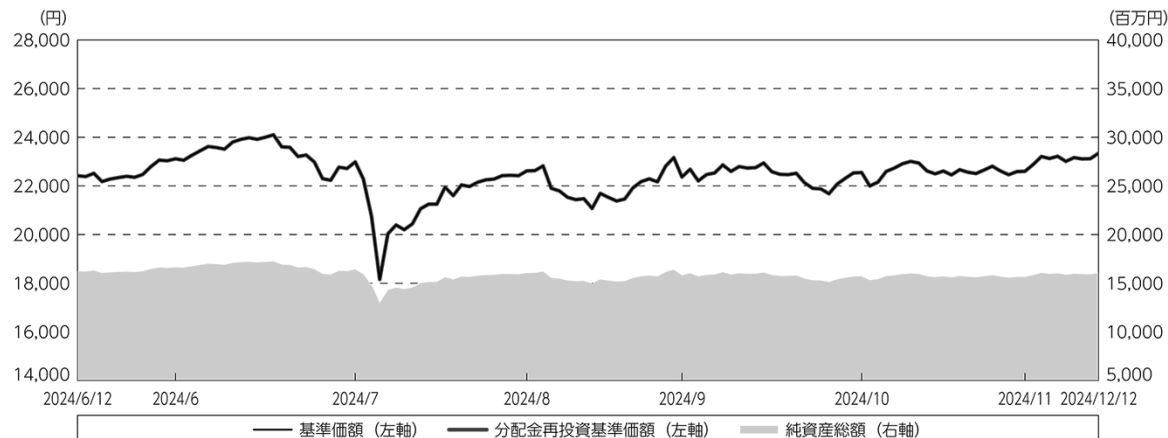
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2024年6月12日	22,418	—	—	96.7	—
6 月 末	23,114		3.1	97.3	—
7 月 末	22,985		2.5	97.5	—
8 月 末	22,617		0.9	97.6	—
9 月 末	22,368		△0.2	97.4	—
10月 末	22,549		0.6	97.3	—
11月 末	22,601		0.8	97.5	—
(期 末)					
2024年12月12日	23,345		4.1	97.7	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末22,418円から当期末には23,335円となりました。

- (上昇) 円安・米ドル高の進行を受けて輸出関連株などが買われたこと
- (上昇) 日銀副総裁が追加の利上げに慎重な発言を行なったこと
- (上昇) 日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表
- (下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行
- (下落) 米国景気への懸念の強まり

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	4.3%
ノムラー JP モルガン日本株 マザーファンド	5.5%
ノムラー One 日本株 マザーファンド	7.0%
ノムラー T&D J Flag 日本株 マザーファンド	5.7%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、円安の恩恵を受けやすい輸出関連株などを中心に上昇して始まりました。8月には、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、一時大きく下落しましたが、その後、日銀副総裁が追加の利上げに慎重な発言を行なったことや、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことから反発しました。期末にかけては、日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMC（米連邦公開市場委員会）による追加利下げなどが下支えとなり底堅く推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

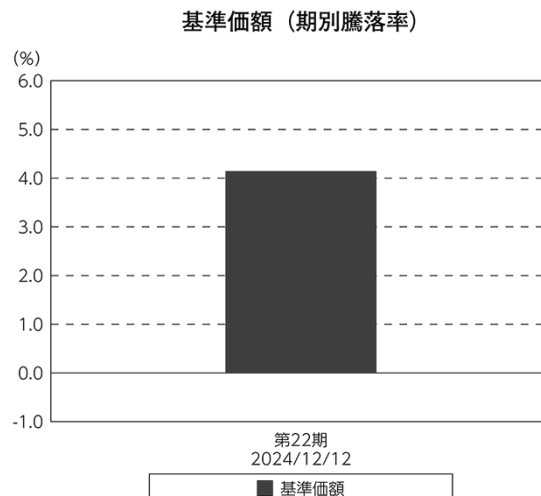
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	45.6%
ノムラー JP モルガン日本株 マザーファンド	24.3%
ノムラー One 日本株 マザーファンド	15.3%
ノムラー T&D J Flag 日本株 マザーファンド	14.1%

※投資比率は純資産総額に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期
	2024年6月13日～ 2024年12月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.043%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,812

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行なう投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月13日～2024年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 225	% 0.993	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(134)	(0.590)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(88)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.026	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.026)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	231	1.021	
期中の平均基準価額は、22,705円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

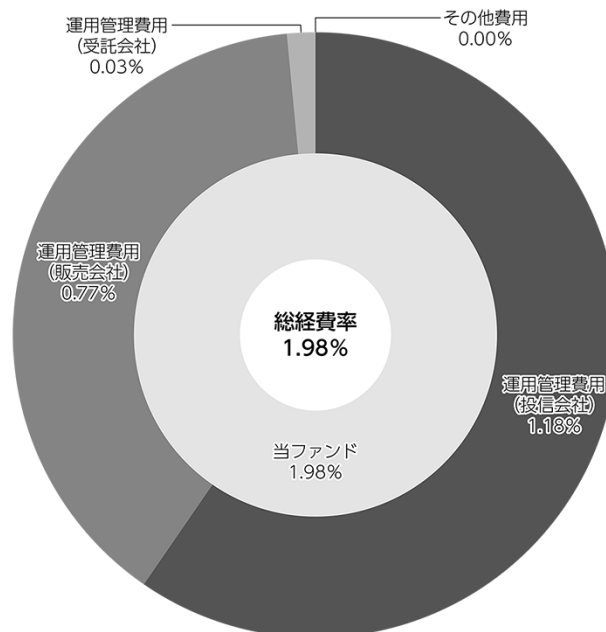
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.98
①当ファンドの費用の比率	1.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2024年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	5,667	20,800	133,972	494,000
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	3,487	10,700	84,048	259,200
ノムラーOne日本株 マザーファンド	3,432	6,600	80,823	157,500
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,802	6,300	66,401	150,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年6月13日～2024年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,195,328千円	3,919,025千円	488,897千円	1,921,978千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,754,019千円	3,851,556千円	2,408,814千円	9,646,608千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	1.01	0.20	0.19

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2024年12月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,138	百万円 657	% 20.9	百万円 4,056	百万円 677	% 16.7

平均保有割合 46.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,871	百万円 265	% 14.2	百万円 2,047	百万円 254	% 12.4
平均保有割合 100.0%						

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 166	百万円 130	% 78.3	百万円 322	百万円 191	% 59.3
平均保有割合 100.0%						

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 70

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,117千円
うち利害関係人への支払額 (B)	723千円
(B) / (A)	17.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	2,040,387	1,912,083	7,322,513
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	1,290,275	1,209,714	3,903,748
ノムラーOne日本株 マザーファンド	1,259,965	1,182,574	2,451,831
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,036,567	972,968	2,265,655

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	7,322,513	45.1
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	3,903,748	24.0
ノムラーOne日本株 マザーファンド	2,451,831	15.1
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,265,655	13.9
コール・ローン等、その他	307,280	1.9
投資信託財産総額	16,251,027	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,251,027,475
コール・ローン等	200,477,687
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	7,322,513,079
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	3,903,748,759
ノムラーOne日本株 マザーファンド(評価額)	2,451,831,571
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	2,265,655,075
未収入金	106,800,000
未収利息	1,304
(B) 負債	205,808,286
未払収益分配金	6,876,044
未払解約金	41,209,746
未払信託報酬	157,460,124
その他未払費用	262,372
(C) 純資産総額(A－B)	16,045,219,189
元本	6,876,044,280
次期繰越損益金	9,169,174,909
(D) 受益権総口数	6,876,044,280口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,335円

- (注) 期首元本額は7,237,689,651円、期中追加設定元本額は51,079,939円、期中一部解約元本額は412,725,310円、1口当たり純資産額は2,3335円です。
- (注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額14,512,723円。(ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド)
- (注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,962,728円。(ノムラーOne日本株 マザーファンド)
- (注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額39,170,952円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2024年6月13日～2024年12月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年6月13日～ 2024年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	86,828,145円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	548,119,361円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,395,948,343円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,473,489,878円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,504,385,727円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,822円
g. 分配金	6,876,044円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2024年6月13日～2024年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,751
受取利息	143,751
(B) 有価証券売買損益	792,526,251
売買益	818,590,847
売買損	△ 26,064,596
(C) 信託報酬等	△ 157,722,496
(D) 当期損益金(A+B+C)	634,947,506
(E) 前期繰越損益金	6,473,489,878
(F) 追加信託差損益金	2,067,613,569
(配当等相当額)	(2,395,814,841)
(売買損益相当額)	(△ 328,201,272)
(G) 計(D+E+F)	9,176,050,953
(H) 収益分配金	△ 6,876,044
次期繰越損益金(G+H)	9,169,174,909
追加信託差損益金	2,067,613,569
(配当等相当額)	(2,395,948,343)
(売買損益相当額)	(△ 328,334,774)
分配準備積立金	7,101,561,340

- * 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- * 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- * 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 14
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 25
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 35
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 44

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2024年6月12日）

作成対象期間（2023年6月13日～2024年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7 期(2020年 6 月12日)	20, 278		16. 6	97. 7	—	8, 802
8 期(2021年 6 月14日)	28, 250		39. 3	98. 6	—	16, 697
9 期(2022年 6 月13日)	25, 361		△10. 2	98. 3	—	13, 953
10期(2023年 6 月12日)	31, 898		25. 8	98. 5	—	15, 017
11期(2024年 6 月12日)	36, 713		15. 1	98. 1	—	16, 353

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年 6 月12日	円 31, 898		% —	% 98. 5	% —
6 月末	32, 176		0. 9	98. 3	—
7 月末	32, 488		1. 8	99. 6	—
8 月末	31, 876		△ 0. 1	99. 0	—
9 月末	31, 055		△ 2. 6	98. 5	—
10月末	29, 383		△ 7. 9	98. 7	—
11月末	32, 096		0. 6	99. 0	—
12月末	32, 408		1. 6	99. 4	—
2024年 1 月末	34, 188		7. 2	99. 4	—
2 月末	36, 240		13. 6	99. 2	—
3 月末	37, 368		17. 1	98. 8	—
4 月末	36, 064		13. 1	98. 2	—
5 月末	36, 778		15. 3	97. 7	—
(期 末) 2024年 6 月12日	36, 713		15. 1	98. 1	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は15.1%の上昇

基準価額は、期首31,898円から期末36,713円に4,815円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げやFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まったこと。
- （上昇）円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。

②の局面（10月下旬～期末）

- （上昇）10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。
- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- （上昇）米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

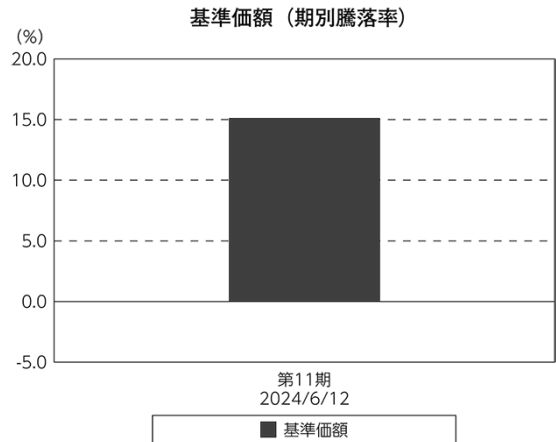
期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.1%としました。

・期中の主な動き

- （1）営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行ないました。
- （2）業種配分は、電気機器、化学、機械、輸送用機器、情報・通信業などを中心に投資しました。
- （3）銘柄別では、日立製作所、トヨタ自動車、リクルートホールディングス、ファナック、ディスコなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- （１）日本経済は、個人消費の持ち直しにより緩やかな成長を続けるとみています。2024年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、大手自動車メーカーの出荷停止や能登半島震災の影響などを受けて前期比年率-1.8%（2次速報値）となりました。インフレ率上昇に伴う実質所得減少などにより家計最終消費支出は前期比で4四半期連続減少していますが、春闘での賃上げの波及効果や6月の定額減税により、今後の個人消費は回復に向かうと予想しています。一方、金融政策については、日銀が早期に国債買い入れの減額方針と追加利上げを決定する可能性が高いとみています。ただし、金利上昇は日本経済に対して様々な影響を及ぼす可能性があることと想定されることから、利上げペースは緩慢になると考えています。2025年末までに2回程度の利上げが実施されるものの、政策金利は0.5%程度までの上昇にとどまると予想しています。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比+0.1%と予想しています。
- （２）2024年度の予想経常利益は前年度比5.0%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月6日時点）、2025年度は同8.3%増（同上）となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行ないます。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.075 (0.075)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.075	
期中の平均基準価額は、33,510円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,718 (1,233)	千円 9,923,784 ()	千株 3,971	千円 10,618,291

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,542,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,512,659千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,923	百万円 1,637	% 16.5	百万円 10,618	百万円 1,805	% 17.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,775千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,254千円
(B) / (A)	19.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
ニッスイ	107.6	75	64,927
建設業 (3.7%)			
ショーボンドホールディングス	5.8	20.8	120,848
鹿島建設	49	39.3	105,717
住友林業	—	44	234,212
高砂熱学工業	19.5	21.3	135,681
食料品 (0.3%)			
江崎グリコ	—	11	45,606
繊維製品 (0.3%)			
ゴールドウイン	1.7	—	—
デサント	22	16.8	57,456
化学 (10.7%)			
レゾナック・ホールディングス	—	18.7	62,551
日産化学	35.8	31.2	143,114
信越化学工業	93.1	56.9	350,959
三井化学	—	15.8	70,262
J S R	29.1	—	—
大阪有機化学工業	15.5	12.3	43,665
ダイセル	—	45.2	69,630
日本ゼオン	—	53.2	76,129
日油	—	69.3	141,995
a r t i e n c e	—	11.9	41,114
資生堂	8.4	12.8	64,281
ライオン	22	—	—
ミルボン	17.5	24.7	80,620
日東電工	—	5	62,650
ニフロ	31.7	43.6	163,630
ユニ・チャーム	68	66.5	342,874
医薬品 (2.9%)			
中外製薬	100	54.7	271,640
エーザイ	14	—	—
ロート製薬	14.1	—	—
ネクスラファーマ	14.9	—	—
第一三共	48	18.4	103,518
大塚ホールディングス	—	14.7	96,299

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.5%)			
横浜ゴム	92.7	63.2	236,747
ガラス・土石製品 (2.4%)			
日本電気硝子	—	62.5	226,500
東洋炭素	30.9	21.5	155,660
鉄鋼 (0.9%)			
J F Eホールディングス	59.7	22.7	52,323
東京製鐵	55	36.8	61,124
山陽特殊製鋼	24	16.8	35,061
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	25.6	24.2	118,531
住友金属鉱山	23.8	—	—
古河電気工業	57.9	43	182,621
機械 (9.4%)			
日本製鋼所	18.3	31	135,594
旭ダイヤモンド工業	29.1	—	—
ディスコ	15.1	7.6	470,972
タツモ	23.9	—	—
SMC	3.4	3.3	258,357
ダイキン工業	14	11.7	264,069
オルガノ	—	16.1	135,723
ダイフク	65.3	52	147,940
サムコ	15.6	10.7	42,586
C K D	29.6	18.3	59,475
電気機器 (21.3%)			
日清紡ホールディングス	21	—	—
イビデン	—	11.1	69,119
ミネベアミツミ	41.5	27.2	90,440
日立製作所	61.3	56.8	967,872
ジーエス・ユアサ コーポレーション	54.8	—	—
アルパック	—	7.5	82,012
パナソニック ホールディングス	52.7	—	—
ソニーグループ	20.5	—	—
アドバンテスト	22.2	36.7	199,978
キーエンス	8	5.3	367,025
シスメックス	28.2	115	299,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電子	—	11.1	77,389
ファナック	—	110.5	489,736
ローム	27.3	55.8	117,291
浜松ホトニクス	9.9	7.6	34,891
新光電気工業	28.7	—	—
京セラ	10.2	—	—
太陽誘電	33	22.6	82,196
村田製作所	28.1	72.4	225,670
東京エレクトロン	8.6	8.7	308,850
輸送用機器 (8.0%)			
いすゞ自動車	88	—	—
トヨタ自動車	—	284.8	913,923
NOK	77.9	41.1	87,769
本田技研工業	6.9	95	162,260
スズキ	23.6	63.4	120,745
シマノ	10.3	—	—
精密機器 (2.6%)			
HOYA	11.6	12.8	240,000
朝日インテック	82.6	80	176,120
その他製品 (1.3%)			
ビジョン	77.3	—	—
任天堂	—	20	170,900
コクヨ	—	12.5	33,218
陸運業 (0.2%)			
山九	7.4	5.8	32,259
海運業 (0.5%)			
日本郵船	—	16.5	78,243
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
上組	29.2	20.1	66,088
情報・通信業 (6.7%)			
SHIFT	1.4	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	31	29.1	203,991
ラクス	—	48.3	85,515
オービック	13.6	14.3	285,571
東映アニメーション	3.3	8.6	19,117
アルゴグラフィックス	10.4	—	—
テレビ東京ホールディングス	—	9.3	30,364
日本電信電話	33.9	1,100	162,800
ソフトバンクグループ	—	29.4	285,268
卸売業 (4.2%)			
円谷フィールズホールディングス	—	33.2	52,522
伊藤忠商事	—	53	394,161
豊田通商	23.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	36.9	29.5	222,961
ミスミグループ本社	21.2	—	—
小売業 (4.5%)			
エービーシー・マート	9.4	25	72,762
MonotaRO	162	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	28.8	21.1	70,663
コスモス薬品	8.6	—	—
イオン	—	49.6	172,409
ファーストリテイリング	11.1	10	406,800
銀行業 (3.2%)			
楽天銀行	16.4	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	100.1	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	186.8	155.4	251,514
三井住友フィナンシャルグループ	19.8	20.8	211,016
七十七銀行	—	12.1	51,727
証券、商品先物取引業 (2.2%)			
SBIホールディングス	—	24.4	97,551
大和証券グループ本社	148	204.1	250,940
保険業 (3.0%)			
SOMPOホールディングス	32.6	—	—
第一生命ホールディングス	46.4	38.8	158,032
東京海上ホールディングス	—	57.2	320,091
その他金融業 (0.4%)			
イー・ギャランティ	32.2	55.7	73,134
不動産業 (1.5%)			
住友不動産	—	46.1	221,556
カチタス	30.3	—	—
日本空港ビルデング	7.5	4.2	23,175
サービス業 (5.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	195.7	—	—
エス・エム・エス	43.1	42.6	83,538
エムスリー	129.4	—	—
リゾートトラスト	32.3	28.3	67,141
リクルートホールディングス	52.4	80.8	623,048
ジャパンエレベーターサービスホールディン	26.2	47.2	122,248
リログループ	56	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,723	4,702
	銘柄数<比率>	94	93

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,045,872	98.0
コール・ローン等、その他	326,066	2.0
投資信託財産総額	16,371,938	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,371,938,509
コール・ローン等	228,218,556
株式(評価額)	16,045,872,650
未収入金	5,451,563
未収配当金	92,395,225
未収利息	515
(B) 負債	17,956,145
未払金	5,256,145
未払解約金	12,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	16,353,982,364
元本	4,454,487,619
次期繰越損益金	11,899,494,745
(D) 受益権総口数	4,454,487,619口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,713円

(注) 期首元本額は4,707,887,211円、期中追加設定元本額は536,983,701円、期中一部解約元本額は790,383,293円、1口当たり純資産額は3.6713円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け) 2,414,099,959円
・ノムラ THE NIPPON 2,040,387,660円

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	274,837,448
受取配当金	274,846,773
受取利息	28,638
その他収益金	1,788
支払利息	△ 39,751
(B) 有価証券売買損益	1,954,489,915
売買益	3,691,668,172
売買損	△ 1,737,178,257
(C) 当期損益金(A＋B)	2,229,327,363
(D) 前期繰越損益金	10,309,267,790
(E) 追加信託差損益金	1,197,616,299
(F) 解約差損益金	△ 1,836,716,707
(G) 計(C＋D＋E＋F)	11,899,494,745
次期繰越損益金(G)	11,899,494,745

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2024年6月12日）

作成対象期間（2023年6月13日～2024年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7 期 (2020年 6 月12日)	14, 457		3. 3	95. 0	—	4, 600
8 期 (2021年 6 月14日)	20, 653		42. 9	93. 9	—	6, 321
9 期 (2022年 6 月13日)	20, 952		1. 4	92. 9	—	4, 864
10期 (2023年 6 月12日)	24, 482		16. 8	98. 4	—	4, 604
11期 (2024年 6 月12日)	30, 592		25. 0	98. 2	—	3, 947

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年 6 月12日	円		%	%	%
	24, 482		—	98. 4	—
6 月末	25, 081		2. 4	98. 9	—
7 月末	25, 404		3. 8	98. 3	—
8 月末	25, 130		2. 6	98. 4	—
9 月末	24, 994		2. 1	96. 4	—
10月末	24, 279	△	0. 8	96. 2	—
11月末	25, 831		5. 5	98. 8	—
12月末	26, 010		6. 2	99. 1	—
2024年 1 月末	27, 855		13. 8	98. 8	—
2 月末	29, 038		18. 6	98. 9	—
3 月末	30, 045		22. 7	98. 6	—
4 月末	29, 960		22. 4	97. 7	—
5 月末	30, 581		24. 9	98. 0	—
(期 末) 2024年 6 月12日	30, 592		25. 0	98. 2	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,482円から期末30,592円に値上がりとなりました。

情報通信や重電・エネルギー、産業機器など幅広い分野で世界的に事業を展開している大手総合電機メーカー、大手銀行グループ、国内外で事業を展開している大手損害保険グループ、求人検索サイトなどを展開する大手情報サービス企業、半導体・電子材料や化学品などを展開する大手化学メーカーなどへの投資が主にパフォーマンスに貢献しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 当期は、運用プロセスにのっとり、中長期的な成長ポテンシャル、競争力や収益性、財務体質などのクオリティを重視した銘柄選択を継続しました。

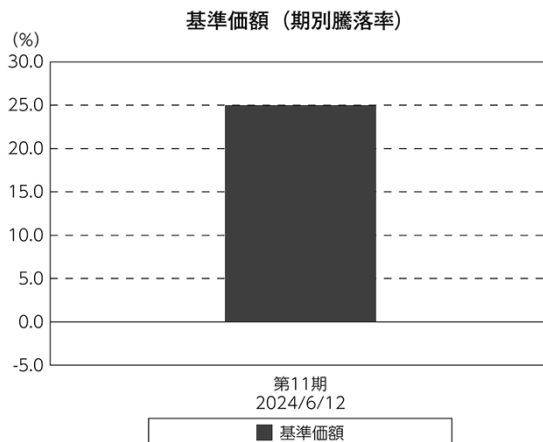
安定した国内事業に加えて中長期的に海外での事業拡大が期待される大手損害保険グループ、非資源分野などにも注力している総合商社、求人検索サイトや様々なインターネットメディアなどを展開する大手情報サービス企業、センサーや制御・計測機器の大手メーカーなどに投資を行ないました。

- (3) 期末の組入比率上位の業種は電気機器、情報・通信業、保険業などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

23年度の企業業績は二桁増益と堅調に推移したことに加えて、決算発表と同時に株主還元の拡充が相次いで発表されました。この結果、年初来の自己株取得の発表総額は、過去最高を更新しました。新年度の業績計画は減益となっていますが、これは例年通りの保守的な見積もりだと考えられるため、特段悲観視する必要はないと考えます。一方で、国内では解散総選挙の思惑や、米国で大統領選に向けての準備が本格化するなど政治的な動きには留意が必要です。

銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、東証から上場企業への要請である「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に強い関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・IT（情報技術）を活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業

- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA（工場自動化）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
- ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.069	
期中の平均基準価額は、27,017円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 754 (994)	千円 2,818,789 ()	千株 2,229	千円 4,235,504

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,054,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,748,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,818	百万円 264	% 9.4	百万円 4,235	百万円 359	% 8.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,645千円
うち利害関係人への支払額 (B)	227千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.6%)			
大成建設	—	9.7	57,133
大林組	—	31.8	58,098
鹿島建設	—	10.5	28,245
日揮ホールディングス	76.7	—	—
インフロニア・ホールディングス	98.5	26.7	34,776
食料品 (2.8%)			
アサヒグループホールディングス	10.3	—	—
味の素	7.5	8.1	46,826
ニチレイ	—	16.8	60,110
化学 (7.7%)			
クラレ	—	30	55,470
信越化学工業	43.4	23.4	144,331
日本酸素ホールディングス	20.3	3.7	17,452
東京応化工業	4.4	—	—
花王	—	9.3	62,747
日本ペイントホールディングス	38.4	—	—
メック	11.6	4.2	18,123
医薬品 (2.7%)			
協和キリン	14.5	—	—
第一三共	19.5	14.6	82,139
サワイグループホールディングス	—	4	23,260
ゴム製品 (4.0%)			
横浜ゴム	23.3	20.4	76,418
ブリヂストン	22.5	11.5	77,314
ガラス・土石製品 (—%)			
東海カーボン	36.7	—	—
TOTO	7.3	—	—
フジミインコーポレーテッド	3.9	—	—
鉄鋼 (2.6%)			
大和工業	10.2	7.6	60,123
大同特殊鋼	—	26.8	40,334
エンビプロ・ホールディングス	15.5	—	—
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	11.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	64.8	—	—
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	—	22.5	53,898
機械 (3.8%)			
SMC	—	1.1	86,119
ローツェ	2.3	—	—
荏原製作所	20.7	2.9	35,670
ダイキン工業	4.8	0.2	4,514
アマノ	—	5.8	22,591
セガサミーホールディングス	15.1	—	—
I H I	14.1	—	—
電気機器 (18.4%)			
ミネベアミツミ	—	18.7	62,177
日立製作所	21.4	13.6	231,744
三菱電機	—	6.1	16,015
富士電機	—	0.9	8,559
ルネサスエレクトロニクス	39.8	—	—
ワコム	31.5	—	—
ソニーグループ	18	6.6	86,493
アドバンテスト	—	4.2	22,885
キーエンス	—	2.3	159,275
ローム	2.7	—	—
三井ハイテック	—	5	34,065
村田製作所	—	16.5	51,430
東京エレクトロン	6.8	1.2	42,600
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	11.3	32.8	81,016
スズキ	—	26.7	50,850
シマノ	3.5	2.3	61,237
精密機器 (3.3%)			
テルモ	18	5	13,465
島津製作所	19	—	—
HOYA	3.3	6	112,500
その他製品 (2.4%)			
パンダイナムコホールディングス	22.3	14.3	43,228

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	5.4	5.9	50,415
情報・通信業 (9.0%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	5.3	37,153
マネーフォワード	—	8.1	40,159
ビジョナル	7.4	3.1	23,932
ラクスル	12.4	—	—
大塚商会	—	6.2	18,144
ネットワンシステムズ	9.9	—	—
日本電信電話	37.2	157.8	23,354
KADOKAWA	28.8	16.2	50,284
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.7	—	—
コナミグループ	5	—	—
ソフトバンクグループ	—	15.9	154,277
卸売業 (5.3%)			
伊藤忠商事	19.3	27.6	205,261
ミスミグループ本社	15.3	—	—
小売業 (2.9%)			
パルグループホールディングス	—	12	21,108
オイシックス・ラ・大地	8.2	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	24.5	93,149
日本瓦斯	19.8	—	—
銀行業 (7.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	207.7	90.2	145,988
りそなホールディングス	132.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	—	12.8	129,856
証券、商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	9.8	—	—
保険業 (8.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	—	44.7	141,877
東京海上ホールディングス	41.2	31.7	177,393
T&Dホールディングス	32.8	—	—
その他金融業 (2.7%)			
オリックス	53.5	30.6	105,202
不動産業 (1.7%)			
パーク24	16.4	15.9	25,702
三井不動産	—	26.3	38,779
サービス業 (4.4%)			
弁護士ドットコム	—	2	6,250
シグマックス・ホールディングス	—	14	20,216
リクルートホールディングス	8	18.9	145,737
大栄環境	20.4	—	—
ダイセキ	6.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,504	1,023
	銘柄数<比率>	59	59<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,877,483	97.7
コール・ローン等、その他	91,684	2.3
投資信託財産総額	3,969,167	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,969,167,813
コール・ローン等	59,878,400
株式(評価額)	3,877,483,600
未収入金	2,798,248
未収配当金	29,007,430
未収利息	135
(B) 負債	21,962,951
未払金	17,062,951
未払解約金	4,900,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,947,204,862
元本	1,290,275,136
次期繰越損益金	2,656,929,726
(D) 受益権総口数	1,290,275,136口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,592円

(注) 期首元本額は1,880,957,848円、期中追加設定元本額は17,286,506円、期中一部解約元本額は607,969,218円、1口当たり純資産額は3.0592円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 1,290,275,136円

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,600,866
受取配当金	78,609,622
受取利息	8,951
その他収益金	443
支払利息	△ 18,150
(B) 有価証券売買損益	761,018,796
売買益	1,021,745,175
売買損	△ 260,726,379
(C) 当期損益金(A＋B)	839,619,662
(D) 前期繰越損益金	2,724,027,352
(E) 追加信託差損益金	26,713,494
(F) 解約差損益金	△ 933,430,782
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,656,929,726
次期繰越損益金(G)	2,656,929,726

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーOne日本株 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2024年6月12日）

作成対象期間（2023年6月13日～2024年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7 期(2020年 6 月12日)	15,698		6.2	98.8	—	3,194
8 期(2021年 6 月14日)	23,056		46.9	98.3	—	2,011
9 期(2022年 6 月13日)	16,441		△28.7	83.2	—	1,936
10期(2023年 6 月12日)	20,835		26.7	96.7	—	2,822
11期(2024年 6 月12日)	19,378		△ 7.0	99.0	—	2,441

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

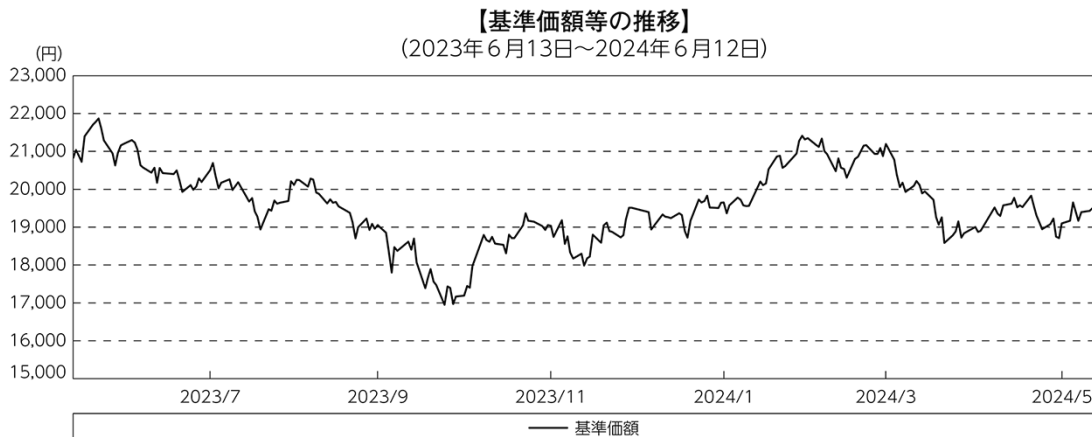
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年 6 月12日	円		%	%	%
	20,835		—	96.7	—
6 月末	21,197		1.7	97.2	—
7 月末	20,510		△ 1.6	99.5	—
8 月末	20,252		△ 2.8	98.7	—
9 月末	19,054		△ 8.5	99.1	—
10月末	17,449		△16.3	97.6	—
11月末	19,038		△ 8.6	99.1	—
12月末	19,512		△ 6.3	99.4	—
2024年 1 月末	19,651		△ 5.7	99.2	—
2 月末	21,319		2.3	99.0	—
3 月末	21,199		1.7	99.1	—
4 月末	19,004		△ 8.8	97.6	—
5 月末	19,101		△ 8.3	99.0	—
(期 末) 2024年 6 月12日	19,378		△ 7.0	99.0	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の20,835円から期末19,378円に値下がりとなりました。

- (上昇) 日本経済の脱デフレへの期待などを背景とした海外投資家からの買いが継続したこと
- (下落) 米国債が格下げされたことや、ジャクソンホール会議がタカ派的になることへの警戒感から米金利が上昇し、成長株を中心に軟調な展開となったこと
- (下落) イスラム組織ハマスによるイスラエルへの攻撃により、中東地域の地政学リスクが台頭したこと
- (上昇) 円安やインバウンドの回復などを背景とした企業の中間決算が好感されたこと
- (上昇) 日銀がマイナス金利解除後も緩やかなスタンスを維持するとの観測から、為替市場で円安が進んだこと
- (上昇) 企業の2023年10-12月期決算が全体として良好だったこと
- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）高官が早期の米利下げ開始に慎重な姿勢を示したこと、
- (下落) イスラエルがイランに対して報復攻撃を行なったとの報道を受けて、投資家のリスク回避ムードが強まったこと
- (上昇) 米CPI（消費者物価指数）鈍化を受けて、投資家のリスク選好が改善したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持しました。

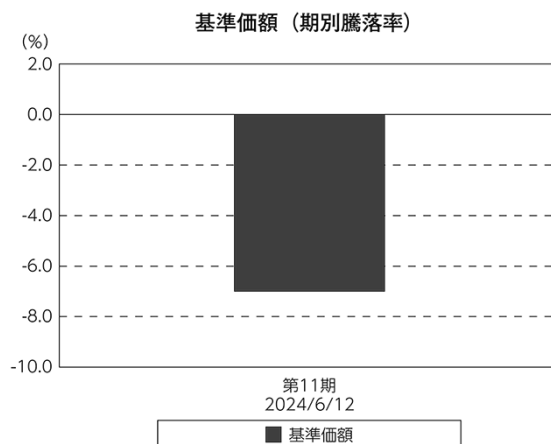
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 銘柄選択については、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、電気機器、証券、商品先物取引業などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、サービス業、銀行業などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入を行なうことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.051 (0.051)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.051	
期中の平均基準価額は、19,773円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 694 (27)	千円 1,178,151 (ー)	千株 856	千円 1,264,722

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,442,874千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,618,555千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.93

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,178	1,165	98.9	1,264	1,257	99.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,342千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,332千円
(B) / (A)	99.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.3%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	0.1	174
ユークレナ	0.1	—	—
ベースフード	19.9	22.1	7,094
パルプ・紙 (—%)			
ニッポン高度紙工業	0.1	—	—
化学 (1.0%)			
レゾナック・ホールディングス	—	5.2	17,394
住友ベークライト	—	0.6	2,817
恵和	—	0.9	1,503
北興化学工業	—	1.7	2,718
医薬品 (3.3%)			
ネクセラファーマ	0.9	—	—
ベプチドリーム	54.5	37	79,716
セルソース	0.1	—	—
坪田ラボ	5.5	—	—
機械 (2.5%)			
日本製鋼所	3.6	—	—
N I T T O K U	17.7	17.7	29,081
オプトラン	—	0.1	203
タツモ	—	8.8	32,164
T O W A	11.2	—	—
電気機器 (14.0%)			
イビデン	0.1	0.1	622
芝浦メカトロニクス	—	8.3	62,914
ダイヘン	0.5	—	—
テラブローブ	—	9.5	42,987
アドテック ブラズマ テクノロジー	24.4	29.2	40,237
アンリツ	0.1	1	1,139
アルプスアルパイン	0.1	—	—
日本電子材料	—	13	43,745
アドバンテスト	0.1	0.4	2,179
ローム	4.6	5.5	11,561
村田製作所	1.6	2.8	8,727
ニチコン	—	0.1	114
S C R E E Nホールディングス	1.2	3.9	59,416
東京エレクトロン	1.8	1.8	63,900

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (0.0%)			
スズキ	0.1	0.4	761
電気・ガス業 (0.0%)			
九州電力	—	0.1	177
陸運業 (—%)			
南海電気鉄道	0.7	—	—
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	13.7	—	—
情報・通信業 (46.0%)			
手回いらす	2.4	2.4	6,972
アイスタイル	40.7	0.1	50
じげん	5.5	65.9	41,780
セレス	64.4	64.8	118,519
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3.3	3.3	9,873
いい生活	9.9	9.9	5,177
クラウドワークス	6.1	—	—
チェンジホールディングス	42.5	41.7	52,583
P K S H A T e c h n o l o g y	3.8	—	—
マネーフォワード	7.5	2.2	10,907
ニューラルグループ	13.3	13.3	11,943
ペイシス	0.7	0.7	793
ブレイド	17.1	—	—
ヤプリ	6.4	—	—
ENECHANGE	24.4	50.5	27,724
スパイダープラス	13.9	8.8	4,382
ビジョナル	7.7	5.2	40,144
サスメド	15.9	—	—
セーフィー	69.9	85.1	60,421
くふうカンパニー	18.2	—	—
C I N C	13.2	9.9	6,385
ラクスル	30.4	14.4	14,428
フレクト	2.4	—	—
F i n a t e x tホールディングス	49	101.7	90,309
スマレジ	32	28.5	57,171
カオナビ	2.6	—	—
S a n s a n	22.7	31.2	50,793
C h a t w o r k	84.4	91.8	40,024

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HENNGE	60.1	57	53,124
BASE	99.9	11	3,014
フリー	27.1	10.8	24,991
マクアケ	2.9	2.9	1,792
メドレー	21.1	26.2	91,438
スペースマーケット	3.3	—	—
ビザスク	0.2	—	—
サイバーセキュリティクラウド	16.6	21.2	46,470
Speee	8.2	—	—
AnyMind Group	12	54.8	58,471
ヌーラボ	18.8	5.5	5,115
スマートドライブ	3.1	18.4	33,911
note	33.3	67	39,128
エコナビスタ	—	44.9	86,971
ネットスターズ	—	3.6	3,538
ナイル	—	9.9	7,276
ヒューマンテクノロジーズ	—	4.6	5,478
卸売業 (0.8%)			
フーディソン	8.8	12.9	17,879
エスケイジャパン	—	2.8	2,455
BuySell Technologies	6.1	—	—
ヨンキュウ	0.1	—	—
小売業 (2.0%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	0.1	0.3	632
クラシコム	32.9	28.8	40,060
HYUGA PRIMARY CARE	1.4	3.7	6,216
いつも	5.5	4.9	2,695
銀行業 (0.2%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	9.9	2.4	4,699
りそなホールディングス	98.9	—	—
群馬銀行	15.4	—	—
証券・商品先物取引業 (3.5%)			
SBIリーシングサービス	15.5	6.1	18,330
FPG	0.1	—	—
SBIホールディングス	—	16.5	65,967
保険業 (5.6%)			
ライフネット生命保険	107.7	87.8	134,246
その他金融業 (0.4%)			
ネットプロテクションズホールディングス	61.3	50.2	9,136
不動産業 (4.7%)			
ツクルバ	44.4	40	41,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SREホールディングス	8	11.7	50,953
ロードスターキャピタル	—	0.1	288
GA technologies	—	13.9	20,433
パーク24	0.1	0.1	161
property technologie	0.3	0.3	286
東京建物	16	—	—
サービス業 (15.7%)			
UTグループ	19.9	6	17,142
ギグワークス	2.4	2.4	1,507
新日本科学	36.1	40.4	56,883
エムスリー	5.9	3.9	5,945
アウトソーシング	9.5	—	—
インフォマート	2.6	2.6	780
セブテーニ・ホールディングス	18.8	—	—
サイバーエージェント	0.1	0.1	92
アドベンチャー	16.9	24.6	116,973
ベクトル	35.3	—	—
エアトリ	2.2	—	—
HANATOUR JAPAN	1.3	—	—
ベルトラ	23.2	14.4	6,134
フォースタートアップス	4.9	4.1	4,514
Retty	7.7	7.3	1,211
サーキュレーション	—	0.9	653
シーユーシー	—	28.8	41,788
GENDA	—	19.6	35,123
AB&Company	0.3	—	—
トリドリ	4.9	5.9	10,106
AViC	7	5.9	5,534
エアークローゼット	0.7	3	1,143
エイチ・アイ・エス	29.9	26.4	46,965
共立メンテナンス	9.9	4.4	13,266
グリーンランドリゾート	0.5	—	—
藤田観光	7.8	2.1	12,915
合 計	株 数 ・ 金 額	1,759	1,624
	銘柄数<比率>	106	94<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,416,898	98.9
コール・ローン等、その他	27,711	1.1
投資信託財産総額	2,444,609	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,444,609,471
コール・ローン等	22,512,681
株式(評価額)	2,416,898,700
未収配当金	5,198,040
未収利息	50
(B) 負債	3,000,000
未払解約金	3,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	2,441,609,471
元本	1,259,965,443
次期繰越損益金	1,181,644,028
(D) 受益権総口数	1,259,965,443口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,378円

(注) 期首元本額は1,354,613,285円、期中追加設定元本額は104,941,316円、期中一部解約元本額は199,589,158円、1口当たり純資産額は1.9378円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 1,259,965,443円

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,463,410
受取配当金	18,363,830
受取利息	5,158
その他収益金	103,835
支払利息	△ 9,413
(B) 有価証券売買損益	△ 226,028,243
売買益	427,449,189
売買損	△ 653,477,432
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 207,564,833
(D) 前期繰越損益金	1,467,661,019
(E) 追加信託差損益金	111,758,684
(F) 解約差損益金	△ 190,210,842
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,181,644,028
次期繰越損益金(G)	1,181,644,028

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2024年6月12日）

作成対象期間（2023年6月13日～2024年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7 期 (2020年 6 月12日)	18, 807	△ 0. 9		84. 8	—	7, 466
8 期 (2021年 6 月14日)	29, 088	54. 7		91. 3	—	5, 724
9 期 (2022年 6 月13日)	21, 535	△26. 0		81. 3	—	5, 677
10期 (2023年 6 月12日)	24, 916	15. 7		87. 6	—	9, 074
11期 (2024年 6 月12日)	22, 036	△11. 6		89. 7	—	10, 426

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年 6 月12日	円 24, 916		% —	% 87. 6	% —
6 月末	24, 754	△ 0. 7		86. 9	—
7 月末	24, 502	△ 1. 7		89. 0	—
8 月末	24, 332	△ 2. 3		85. 9	—
9 月末	23, 044	△ 7. 5		92. 3	—
10月末	21, 275	△14. 6		86. 6	—
11月末	22, 916	△ 8. 0		88. 8	—
12月末	23, 817	△ 4. 4		92. 0	—
2024年 1 月末	23, 581	△ 5. 4		91. 9	—
2 月末	24, 288	△ 2. 5		94. 2	—
3 月末	24, 090	△ 3. 3		90. 3	—
4 月末	22, 153	△11. 1		89. 3	—
5 月末	21, 929	△12. 0		87. 1	—
(期 末) 2024年 6 月12日	22, 036	△11. 6		89. 7	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,916円から期末22,036円に値下がりとなりました。

- (下落) 2023年6月、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ長期化観測を背景に下落したこと
- (上昇) 8月に米国のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長の講演内容が想定の範囲内との受け止め方が広がったこと
- (下落) 10月にISM製造業景況指数が市場予想を上回ったこと等から、米金融引き締め of 長期化観測が強まったこと
- (上昇) 11月に米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回り、米追加利上げ観測が後退したこと
- (上昇) 2024年1月に日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたこと
- (下落) 3月に日銀がマイナス金利政策を解除するとの思惑が広がったこと
- (上昇) 3月に日銀がマイナス金利政策を解除した後も当面緩和的な金融政策が維持されるとの推測を受けて上昇したこと
- (下落) 4月にFRBが年内の利下げに慎重な見方を示したことや、中東情勢の緊迫化により投資家がリスク回避姿勢を強めたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね85%から95%の範囲内で推移しました。

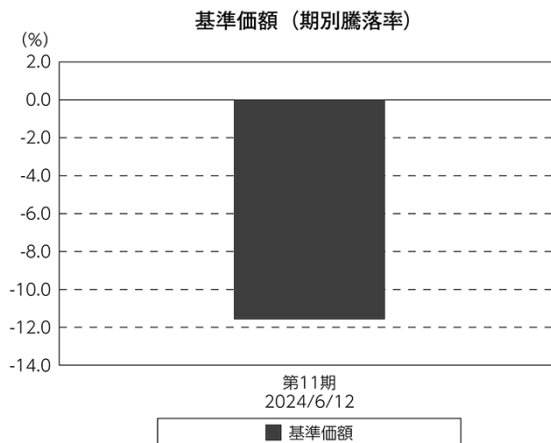
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める電気機器、証券・商品先物取引業、情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）15倍程度と過去10年平均と比較して若干高めとなっています。しかしながら、実質賃金は次第にプラス圏で定着し、消費を支えるとともに、設備投資についても、前年比でプラス圏での推移が続くことが見込まれること等を勘案すると、企業業績は今後上方修正されることが期待できます。また、企業の資本効率改善に向けた動き等を背景に株価バリュエーションは上向くとみています。リスク要因については、米国のインフレの高止まりとそれに伴うFRBの金融政策動向及び為替市場における米ドル円相場の過度の変動等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら当面上昇基調を辿ると予想しています。その中で大型株に比べ株価に出遅れ感が強く、内需企業が多い中小型成長銘柄は、賃金上昇の影響がプラスに働き、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.093	
期中の平均基準価額は、23,390円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,748 (158)	千円 6,546,369 (-)	千株 2,351	千円 3,803,617

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,349,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,157,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,546	百万円 494	% 7.5	百万円 3,803	百万円 202	% 5.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,559千円
うち利害関係人への支払額 (B)	919千円
(B) / (A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)			
日本アクア	—	100	92,500
化学 (—%)			
旭有機材	20	—	—
医薬品 (—%)			
ペプチドリーム	80	—	—
セルソース	19.4	—	—
機械 (3.6%)			
ダイキン工業	15	15	338,550
電気機器 (5.8%)			
ソシオネクスト	—	40	168,640
日本トリム	—	38.2	123,577
シスメックス	10	96	250,080
精密機器 (2.1%)			
朝日インテック	45	90	198,135
情報・通信業 (47.7%)			
デジタルアーツ	20	50	185,500
エムアップホールディングス	355	365	484,355
じげん	214.1	394.1	249,859
SHIFT	6	4	59,920
GMOペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	290,214
インターネットイニシアティブ	110	135	293,827
ULSグループ	60	88	380,160
クラウドワークス	149	40	38,520
ラクス	38	—	—
PKSHA Technology	—	80	286,800
メルカリ	30	115	248,170
IPS	—	35	75,880
ミンカブ・ジ・インフォノイド	30.1	—	—
Link-Uグループ	53	—	—
ギフティ	139	305	331,230
オービック	12	13	259,610
ネットワンシステムズ	25	—	—
U-NEXT HOLDINGS	90	80	378,800
光通信	10	15	411,150
ソフトバンクグループ	—	50	485,150
小売業 (0.4%)			
くら寿司	—	10	42,000

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
MonotaRO		40	—	—
証券、商品先物取引業（3.8%）				
SBIホールディングス		—	90	359,820
その他金融業（2.2%）				
イー・ギャランティ		—	154	202,202
不動産業（4.7%）				
SREホールディングス		23	100	435,500
パーク24		30	—	—
サービス業（28.7%）				
日本M&Aセンターホールディングス		160	—	—
UTグループ		113.8	152.8	436,549
ディップ		127.9	100	268,500
ベネフィット・ワン		68.5	—	—
エムスリー		58.4	—	—
アウトソーシング		161.8	—	—
ワールドホールディングス		—	134	279,792
ジャパンバストレスキューシステム		60	—	—
ユー・エス・エス		—	95	118,560
クリーク・アンド・リバー社		123.6	—	—
フルキャストホールディングス		106	135	199,800
弁護士ドットコム		—	23	71,875
ベクトル		240	225	288,225
リクルートホールディングス		28	28	215,908
ペイカレント・コンサルティング		10	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディン		90	100	259,000
キュービーネットホールディングス		141	142.9	150,902
ジモティー		102.7	—	—
NextOne		29.9	89.1	125,987
Macbee Planet		—	80	263,600
M&A総研ホールディングス		7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,293	3,848	9,348,849
	銘柄数<比率>	43	38	<89.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年 6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,348,849	89.3
コール・ローン等、その他	1,123,083	10.7
投資信託財産総額	10,471,932	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年 6月12日現在)

○損益の状況 (2023年 6月13日～2024年 6月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,471,932,047
コール・ローン等	1,075,128,097
株式(評価額)	9,348,849,300
未収配当金	47,952,220
未収利息	2,430
(B) 負債	45,898,000
未払解約金	45,898,000
(C) 純資産総額(A－B)	10,426,034,047
元本	4,731,382,564
次期繰越損益金	5,694,651,483
(D) 受益権総口数	4,731,382,564口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,036円

(注) 期首元本額は3,641,954,059円、期中追加設定元本額は1,526,892,689円、期中一部解約元本額は437,464,184円、1口当たり純資産額は2.2036円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用） 3,694,814,755円
・ノムラ THE NIPPON 1,036,567,809円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,585,915
受取配当金	145,697,220
受取利息	200,843
その他収益金	4,806
支払利息	△ 316,954
(B) 有価証券売買損益	△1,342,832,723
売買益	886,011,905
売買損	△2,228,844,628
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,197,246,808
(D) 前期繰越損益金	5,432,229,417
(E) 追加信託差損益金	2,034,188,311
(F) 解約差損益金	△ 574,519,437
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,694,651,483
次期繰越損益金(G)	5,694,651,483

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。